

## 「次世代航空機の開発」プロジェクトに関する意見

令和4年10月24日  
産業構造審議会グリーンイノベーションプロジェクト部会  
産業構造転換分野ワーキンググループ

令和4年8月25日のワーキンググループで実施した議論を踏まえ、プロジェクト担当課室、NEDO、各実施企業等におかれては、プロジェクト推進に当たって以下の点に留意のうえ、今後のモニタリングにおいて、その対応について報告されたい。

### 1. プロジェクト全体

- 国際航空分野におけるカーボンニュートラルに向けた取組においては、SAF、電動化、水素燃料電池、水素燃焼等、様々なアプローチが存在していることから、各々の制約条件やOEMメーカー、海外の競合企業等の動向を具に認識しながら、事業の継続や加速、又は中止や他の技術方式への見直しなどを常に検討していくことが重要と言える。
- そのために、OEMメーカーとの取引獲得を念頭に、具体的にどのような企業が競合となり、そうした企業に対して何が日本企業の強みになるのかを分析するとともに、水素やSAFの価格変化、手段として競合する可能性がある他の高速移動体の開発状況等、事業のあり方を見極めるための材料となり得る情報を、官民においてタイムリーに収集・共有する体制の構築に努められたい。
- また、官においては、研究開発の成果物を国内で製造する上でのボトルネック解消や社会実装を加速するためのインフラ構築支援、OEMメーカーとの関係構築による情報収集など、安定的な事業環境の創出にも取り組まれたい。
- 加えて、将来的には次世代航空機に導入される技術方式に係る見通しの変化を踏まえた柔軟な資金の再配分の必要性も念頭におかれたい。

### 2. 各実施企業

- 共通
  - 各社がプロジェクトを推進するに当たっては、技術開発マターに留めずに、自社の強みを念頭においた取引先開拓・事業開発はもとより、知財戦略や標準化戦略を含め全社マターとして取り組むことでスピードとスケールを重視した、社会実装につながる取組とすること
  - OEMメーカーとの関係を構築する上では、技術だけでなくOEMメーカーの持つ社会構想への理解に加え、サプライチェーン、エンジニアリングチェーン、規制及び認証などの様々な視点から検討した事業構想を深めることが必要。仮に技術で推す場

合には、競争力を発揮するために、今の計画よりも圧倒的な開発スピードを目指すこと

- 常に国際的な競争と協業を視野に収めて、機動的に目標設定を見直すことやリソースを重点投入するなどして、プロジェクトの成功に最大限の注力をする
- 将来的な需要の成長性やビジネス面での協力の可能性なども念頭に、ターゲットとするOEMメーカーやリソースを投入する技術の多様化・複線化、勝ちパターンを実現するための標準化戦略など、複数の戦略シナリオを持って取り組む
- さらには、どの様な状況が顕在化した場合には、事業の中止を含む見直しを行うのかという点も、よりクリアに整理するよう常に努める
- 航空機産業界各社のもつ技術構想を共有して、一丸となってOEMメーカーと対話するなど、企業間の連携をもっと進める

#### ① 川崎重工業

- 既にOEMによるコンポーネント発注先の検討が始まっている可能性もある中、情報収集や戦略検討に係るスピード感や、それを担保する社内体制をどのように確保するか明確にしていきたい
- OEMメーカーや海外の競合企業等の動向を踏まえ、事業ポートフォリオの変更や事業中止の判断が必要になる場合の具体的な基準を明確化していきたい
- 本プロジェクトで獲得する技術の強みや、どのように市場を獲得するのか等といった事業戦略と、知財・標準化戦略を連動させ、必要に応じて他産業への展開可能性を含め複数シナリオを検討していきたい
- 本プロジェクトで獲得する技術と、航空機部門以外で蓄積された自社の技術・ノウハウを統合的に検討・活用することでシナジーを生み出し、ひいては企業価値そのものの向上に繋げていくための方策も検討していきたい

#### ② 新明和工業

- 本プロジェクトで取り組む領域において競合する技術・企業を具体的に分析し、自社の価値や強みをより訴求させていく事業戦略・標準化戦略を、複数シナリオで検討していきたい
- 資材価格の高騰等、昨今の社会情勢変化に伴うリスクが顕在化しているという指摘もある中、着実な推進に当たってのリスク評価や回避のあり方と、それに基づく事業化のシナリオを検討していきたい
- OEMメーカーとの関係で、自社のビジネスに有利な形で交渉等が進められるよう、標準化等ルール形成を含め、個社ごとに留まらない垂直連携・協業等の余地も、必要に応じて官とも連携しつつ模索していきたい

### ③ 三菱重工業

- 海外の競合企業等の動向も認識しつつ、複数の脱炭素技術の開発に関するOEMメーカーとの協業をベースとした競争優位を、必要に応じて官とも連携しつつ早期に確立いただきたい
- 事業戦略に基づく標準化戦略の具体化に取り組みつつ、同業他社やOEMメーカー、認証機関と連携した体制を構築しながら、自社ひいては国内航空機産業の競争優位に繋がる国際標準化を進めていただきたい。
- 構造部位事業の収益性が、装備品やエンジン等を比べて相対的に低いと考えられるため、新たな付加価値を加える等、効果的なビジネスモデルの構築を検討いただきたい。